令和3年度　事務事業評価調書

施策名	地理的優位性を活かした物流の拡大	施策コード	02042

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点（E）（I）】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況（F）（J）（M）】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況（F)(J)(M)で②今回見直しを検討を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 執行体制 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号（A）	事務事業方向性（B）	理由及び今後の対応（C）	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ（D）	視点（E）	見直し状況（F）	理由（G）	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ（H）	視点（I）	見直し状況（J）	理由（K）	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当（L）	見直し状況（M）	内容（N）	Ⅳ 前年度意見 該当（O）	対応状況（P）	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性（Q）	次年度対応内容（R）	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン（S）	Ⅱ Society 5.0（T）	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症（U）	二次政策評価 意見への対応状況
1801		02041 02046	一般	持続的物流体制構築事業	③	本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向け、将来的な物流のあり方の調査・検討を行う	交通企画課	0	10,000	10,000	1.0	0.3	1.3	20,153		改善（指標分析）	本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向け、将来的な物流のあり方の調査・検討を行う必要がある	－	④	①	調査を行う際は可能な範囲で電子媒体による実施を行っており、引き続き、ペーパーレス化などに努める	－	⑥	①	調査を行う際は可能な範囲で電子媒体による実施を行っており、引き続き、ペーパーレス化などに努める	○	①	調査を行う際は可能な範囲で電子媒体による実施を行っており、引き続き、ペーパーレス化などに努める			・国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 ・ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	改善	本道及び本道－本州間の持続的かつ安定的な物流網の構築に向け、各輸送モード間の連携方策などについて検討を進めるほか、中継輸送等の輸送効率化に向けた取組を推進する。				・本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。 国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。 ・調査を行う際は可能な範囲で電子媒体による実施を行っており、引き続きペーパーレス化などに努める。
1802		02041 02046	一般	港湾機能強化推進事業費	②	各港湾管理者と連携した港湾の利用促進に向けた取組	交通企画課	0	436	436	1.0	0.3	1.3	10,589	③	改善（指標分析）	港湾管理者とともに、港湾の利用促進を行い、港湾機能強化に向けた取組を行う必要がある	－	④	②	相手方の環境次第ではオンライン開催の検討は可能だが、対面での協議の重要性に配慮が必要	－	⑥	②	相手方の環境次第ではオンライン開催の検討は可能だが、対面での協議の重要性に配慮が必要	○	②	検討会を開催する際には、座席の間隔を広くするなど感染防止対策に取り組む必要がある			・国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 ・会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	改善	港湾の機能強化を図るため、港湾整備の推進に向けて国に引き続き要望していくとともに、災害時の物流機能の確保等に向け、関係機関と連携した広域港湾BCPの訓練や内容の検証など、実効性のある取組を進める。	○	○	○	・本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。 国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。 ・相手方の環境によりR4からのオンライン開催は実施困難であるが、容発資材の電子化など可能な対応を実施する予定
1803		02041 02046	一般	国際物流拡大推進事業		道内港湾の国際物流拠点化を図るため、新たな物流ルートとして期待される北極海航路の地理的優位性を活かした利活用や航行船舶誘致の取組を推進する	交通企画課	0	1,946	1,946	1.0	0.3	1.3	12,099	②	改善（指標分析）	道内港湾の国際物流拠点化を図るため、新たな物流ルートとして期待される北極海航路の地理的優位性を活かした利活用や航行船舶誘致の取組を、推進する必要がある												・国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 ・会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	改善	道内港湾の国際物流拠点化を図るため、新たな物流ルートとして期待される北極海航路の地理的優位性を活かした寄港拡大に向けた取組を推進する。 また、北極域調査研究船の道内港湾の拠点化に向けた取組を推進する。				・本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。 国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。 ・打合せ等にWeb会議を活用することにより、ペーパーレス化、CO2削減、移動時間の削減等を実施しているところであり、引き続き、会議等におけるオンライン活用の取組を進めていく。
	1		一般	国際会議参加	①				826	826								－	④	①	国際会議の参加にあたっては主催者と情報共有の上、判断する必要がある	－	⑥	①	国際会議の参加にあたっては主催者と情報共有の上、判断する必要がある	○	①	国際会議の参加にあたっては主催者と情報共有の上、判断する必要がある									
	2		一般	情報共有等（北極海航路における最新動向の把握、セミナー開催）	②				1,120	1,120								－	④	②	相手方の環境次第ではオンライン開催の検討は可能だが、対面での協議の重要性に配慮が必要	－	⑥	②	相手方の環境次第ではオンライン開催の検討は可能だが、対面での協議の重要性に配慮が必要	○	②	セミナーを開催する際には、座席の間隔を広くするなど感染防止対策に取り組む必要がある					○	○	○	
1901		02041 02043 02046	一般	地方空港国際チャーター便就航促進事業費補助金	②	道内地方空港と海外を結ぶ定期航空路線の新規就航を促進するため、国際チャーター便を運航する航空会社に対し、支援を行う。	航空課	0	5,500	0	0.5	0.0	0.5	9,405	①	改善（指標分析）	新型コロナ感染症拡大の影響により、道内空港発着の国際航空定期便は運休が続いているため、成果指標未達となっている状況。運航の回復に向け支援を行う意向。	－	④	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努めるとともに、委託・補助事業者等に対しても同様の取組を指令通知等で求める	－	⑦	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努めるとともに、委託・補助事業者等に対しても同様の取組を指令通知等で求める	○	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努めるとともに、委託・補助事業者等に対しても同様の取組を指令通知等で求める			・国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 ・会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	終了	コロナ禍の状況を踏まえ、定期航空路線運航再開等の取組に注力するため、終了することとする。	○	○	○	・本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。 国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。 ・会議、打合せなどにおいて、オンラインの活用を図る。
1902		02041 02043 02046	一般	国際航空定期便就航促進事業費補助金	②	道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費を補助することにより、国際航空定期便の就航促進を図る。	航空課	0	17,600	0	0.5	0.0	0.5	21,505	①	改善（指標分析）	新型コロナ感染症拡大の影響により、道内空港発着の国際航空定期便は運休が続いているため、成果指標未達となっている状況。運航の回復に向け支援を行う意向。	－	④	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努めるとともに、委託・補助事業者等に対しても同様の取組を指令通知等で求める	－	⑦	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努めるとともに、委託・補助事業者等に対しても同様の取組を指令通知等で求める	○	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努めるとともに、委託・補助事業者等に対しても同様の取組を指令通知等で求める			・国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 ・会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	改善	コロナ禍の影響により、道内空港における国際線は令和2年3月下旬以降、全便運休の状態が続いている。既存路線の運航再開に向けた取組を進めるほか、当該事業において、北海道エアポート株式会社とも連携しながら、新規誘致に向けた取組を進めていく。	○	○	○	・本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。 国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。 ・会議、打合せなどにおいてオンラインの活用を図る。
1903		02041 02043 02046	一般	国際航空定期便再開補助金	②	新型コロナウィルス感染拡大により失われた国際航空需要回復のため、道内空港発着の国際航空旅客定期便の運航を再開する航空会社に支援を行う	航空課	0	67,650	0	1.3	0.0	1.3	77,803	①	改善（指標分析）	新型コロナ感染症拡大の影響により、道内空港発着の国際航空定期便は運休が続いているため、成果指標未達となっている状況。運航の回復に向け支援を行う意向。	－	④	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努めるとともに、委託・補助事業者等に対しても同様の取組を指令通知等で求める	－	⑦	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努めるとともに、委託・補助事業者等に対しても同様の取組を指令通知等で求める	○	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努めるとともに、委託・補助事業者等に対しても同様の取組を指令通知等で求める			・国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 ・会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	改善	コロナ禍の影響により、道内空港における国際線は令和2年3月下旬以降、全便運休の状態が続いているため、北海道エアポート株式会社とも連携しながら、運航再開に向けた取組を進めていく。	○	○	○	・本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。 国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。 ・会議、打合せなどにおいてオンラインの活用を図る。
1904		02041 02043 02046	一般	新規就航誘致活動事業	②	国際航空ネットワークの充実強化を図るため、未就航の航空会社海外本社へのトップセールスによる道内PR等、戦略的な誘致活動を展開する。	航空課	0	32,148	0	1.0	0.0	1.0	39,958	①	改善（指標分析）	新型コロナ感染症拡大の影響により、道内空港発着の国際航空定期便は運休が続いているため、成果指標未達となっている状況。運航の回復に向け誘致活動を行う意向。	－	④	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努める	－	⑦	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努める	○	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努める			・国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 ・会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	縮小	コロナ禍の状況を踏まえ、FAMツアーについては終了するものの、運航の再開等も踏まえた誘致活動を実施していく。	○	○	○	本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。 国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。 ・会議、打合せなどにおいてオンラインの活用を図る。

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点（E）（I）】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況（F）（J）（M）】
①　対応済
②　今回見直しを検討
ー　対応が不要

【見直し結果（S）（T）（U）】
見直し状況（F）（J）（M）で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	一次政策評価 事務事業方向性 (B)	一次政策評価 理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
1905		02041 02043 02046	一般	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業		道民の海外旅行需要を開発するための事業を実施することにより、既存路線の拡充、新規路線の開設及び運休路線の再開を図る。	航空課	0	10,000	9,000	1.0	0.0	1.0	17,810	①	改善（指標分析）	新型コロナ感染症拡大の影響により、道内空港発着の国際航空定期便は運休が続いているため、成果指標未達となっている状況。運航の回復に向け道民の海外旅行需要を開発するための事業を実施する。	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	・国内外の物流機能の強化、拡大のため、交通拠点の機能強化や高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 ・会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	改善	新型コロナ感染症の影響により、道内空港における国際線は令和2年3月下旬以降、全便運休の状態が続いているため、コロナ禍の状況を踏まえた道民の海外旅行需要を開発するための事業を進めていく。				・本道港湾の国際物流拠点化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。 国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、状況に応じた国際航空貨物便の利用促進を図る取組を実施するなど、新千歳空港からの輸出拡大を図る。 ・会議や打合せ、セミナーなどイベントの際は、オンラインでの実施に努める。
	1		一般	アウトバウンド需要調査事業	②	ー	ー	0	1,000	0	ー	ー	ー	ー				ー	④	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努める	ー	⑦	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努める	○	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努める						○	○	○	
	2		一般	北海道海外旅行促進事業実行委員会負担金	②	ー	ー	0	9,000	9,000	ー	ー	ー	ー				ー	④	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努める	ー	⑦	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努める	○	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努める						○	○	○	
1906		02041 02043 02046	一般	国際航空ネットワーク形成推進事業費	②	新千歳空港やその他道内空港の国際化推進に関する企画調整	航空課	0	2,828	2,828	0.6	0.0	0.6	7,514		現状維持	引き続き、新千歳空港やその他道内空港の国際化を推進するため、国際航空ネットワーク形成推進事業を実施する。	ー	④	①	一部打合せのオンライン化は対応済みだが、対面打合せや現地視察の必要性についても留意が必要。	ー	⑥	①	一部打合せのオンライン化は対応済みだが、対面打合せや現地視察の必要性についても留意が必要。	○	①	一部打合せのオンライン化は対応済みだが、対面打合せや現地視察の必要性についても留意が必要。				現状維持				
計								0	148,108	24,210	7.9	0.9	8.8																							

■令和４年度　新規事業